

# 2018年石川県議会議員補欠選挙・金沢市選挙区の予定候補者発表にあたって

2018年2月26日

日本共産党石川県委員会

// 金沢地区委員会

県議会議員選挙・金沢市選挙区をたたかう日本共産党の公認候補者として、亀田良典（りょうすけ）・党県常任委員、党県くらし・福祉対策委員長を擁立します。亀田さんは、13年参院選（石川選挙区）、14年の衆院選（石川1区）、16年参院選（比例）でも候補者として奮闘しました。日本共産党は、唯一の県政野党として県民の声が生きる県政めざし、議席獲得に果敢に挑戦します。

この間安倍内閣の暴走——消費税8%増税や年金・医療改悪、農業・地域経済の破壊、原発の再稼働、戦争法・共謀罪法の強行などによる「戦争する国づくり」などによって、県民のいのちとくらし、安全が脅かされています。ところが谷本県政は、県民の声に耳を貸さず、消費税増税、原発再稼働の容認、憲法改悪に理解を示すなど、国の悪政の応援団の役割を果たしてきました。

同時に6期24年間の谷本県政は、大型開発を推進する一方、県民のくらし切り捨てる政治を続けてきました。その結果老人福祉費は全国5位から29位へ、児童福祉費は23位から39位に下がる一方、土木費は25位から8位へ、地方債残高は13位から2位に膨れ上がり、県民への負担が空前のものとなっています。子どもの医療費助成は県民の運動で市町の選択制になったものの、自己負担に固執し、対象年齢は全国最低クラスです。重度の心身障害者医療費助成は、65歳からいったん窓口で払わないと戻らないのは石川県だけです。高すぎる国保料（税）と介護保険料の軽減の願いに背くばかりか、逆に滞納整理機構を広げ、強権的な税金徴収を強める冷たい県政です。一方、治水上ムダな辰巳ダム建設（250億円）、坪単価日本一と言われた県庁舎建設（700億円）、コマツ1社のための金沢港整備（264億円）、県下に大規模道路をはじめ、二重三重の道路建設に多額の税金を投入してきました。白山にトンネルを掘る小松白川道路建設（1700億円）を計画し、企業誘致に最大50億円助成する条例改正など、大型開発優先の姿勢は目に余ります。さらにわが党除く「オール与党」県議会のもと、任期を重ねるごとにおごり・強権的姿勢も際立ち、北朝鮮のミサイル発射にからんでの「北朝鮮国民を餓死させなければならない」という発言は国際的人権感覚が疑われ、果ては「意見の違う人たちと会っても不毛な議論ばかりで意味がない」と民主主義の根本も忘れたかのような態度です。県民には大きな不安と不満が渦巻いています。

重大なのは、こうした県政に対して本来きびしくチェック機能を発揮するとともに、県民の切実な声を届けるべき議会が、わが党を除く「オール与党」議会となり、なれあうとともに、事実上後押ししている状況です。「原発なくし、自然エネルギーの普及」「核兵器禁止条約に賛同し、運動を広げる」などの請願に、わが党の佐藤正幸議員以外全員反対です。これでは県民のいのちやくらし、安全や平和が守れません。

今回の県議補欠選挙は、県知事選挙と合わせ、こうした谷本県政に厳しい審判を下すとともに、県民の声が生かされ、県民のいのち、くらし、安全が守られる県政をつくるうえできわめて重要な選挙です。「オール与党」の議員を選ぶのか、日本共産党の2議席実現で、県議会に

新たな風を起こし、県民の声が生きる新しい県政実現へ大きな一歩を踏み出すのが問われる重要な選挙です。

日本共産党は、安倍内閣の暴走から県民の暮らしを守る防波堤となる県政、志賀原発廃炉など住民の命と安全を最優先にする県政、県民の立場で議員の役割をしっかりと果たす議会をつくるために実現へ全力をあげます。県知事選では、新しい「市民と野党の共闘」のもと、その前進と新しい県知事誕生へ全力でたたかいます。有権者のみなさんの大きなご支援をこころからお願いします。